

令和4年3月31日

新宿区長 宛て

団体名 特定非営利活動法人CWS Japan
所在地 新宿区西早稲田2-3-18-25
(フリガナ)
代表者氏名 理事長 ショウラジブ 印

新宿区協働推進基金助成金事業実績報告書

新宿区協働推進基金条例施行規則第12条の規定により、下記のとおり報告します。

		記	
1 収支計算額	収入	<u>765,846</u>	円
	(内助成金)	<u>500,000</u>	円
	支出	<u>765,846</u>	円

2 助成事業

事業名	多文化共生型災害に強い地域づくり
実施の日時又は期間	令和3年7月1日から令和4年3月31日
対象者の範囲及び人数	令和3年4月時点住民基本台帳に基づく新宿区大久保地区の1,062世帯(内外国人3,580世帯)

<p>事業内容</p>	<p>本事業では、外国人人口率が高い大久保地区を中心に新宿区内において、主に以下2つの活動とそれに伴う活動を行った：</p> <p>活動1) 地元大学を含む都内の大学生・留学生と混成チームを結成し、地域のキーパーソン・施設へのインタビューによる社会資源調査とまち歩きツアーを行った。その成果物として、多言語に対応した地域防災啓発動画「大久保多文化共生×防災バーチャルツアー」を製作した。</p> <p>活動2) 対象地域内の外国人が集う宗教施設、地域日本語教室、日本語学校に出張し、首都直下型地震を視野に入れた多文化共生防災ワークショップや説明会を開催した。</p> <p>上記の活動に伴い、その準備として、各関係者・団体へのヒアリングや本活動への協力要請のためのブリーフィング、動画製作チームとの企画運営会議を行った。</p>
<p>具体的な活動状況</p>	<p>活動1)</p> <p>① 多文化共生防×防災バーチャルツアー動画製作企画運営会議の開催（対面・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月24日 オンライン企画運営会議 参加者数10名 ・ 9月7日 オンライン企画運営会議 参加者数10名 ・ 9月15日 オンライン企画運営会議 参加者数10名 ・ 9月21日 オンライン企画運営会議 参加者数10名 ・ 10月5日 オンライン企画運営会議 参加者数10名 ・ 10月12日 オンライン企画運営会議 参加者数10名 ・ 10月15日 大久保多文化共生まち歩きツアー事前打ち合わせ会議 日本福音ルーテル教会会議室 参加者数3名 ・ 10月21日 オンライン企画運営会議 参加者数10名 ・ 10月28日 オンライン企画運営会議 参加者数6名 ・ 10月29日 新宿区社協、自治会関係者打ち合わせ 日本福音ルーテル教会会議室 参加者数7名 ・ 10月29日 オンライン企画運営会議 参加者数6名 ・ 11月17日 オンライン企画運営会議 参加者数6名 ・ 11月18日 オンライン企画運営会議 参加者数6名 ・ 12月7日 オンライン企画運営会議 参加者数6名 ・ 12月9日 オンライン企画運営会議 参加者数6名 ・ 12月21日 動画撮影企画会議 日本福音ルーテル教会会議室 参加者数4名 ・ 12月28日 オンライン企画運営会議 参加者数10名 ・ 2月4日 オンライン企画運営会議 参加者数10名 ・ 2月18日 オンライン企画運営会議 参加者数10名 ・ 3月11日 オンライン企画運営会議 参加者数10名

具体的な活動状況
(続 き)

- ② 多文化共生×防災バーチャルツアー動画製作（野外活動）
- ・ 10月16日 大久保多文化共生まち歩きツアーの実施 参加者数10名
 - ・ 11月4日 ベトナムレストランオーナーインタビュー 参加者数3名
 - ・ 11月7日 ネパール人オーナーインタビュー Solti Kaja Ghar 参加者数2名
 - ・ 11月17日 新大久保語学院、矯風会インタビュー 参加者数4名
 - ・ 11月19日 KAI日本語学校校長インタビュー 参加者数3名
 - ・ 11月20日 セブンイレブン大久保通店店長インタビュー 参加者数3名
 - ・ 11月23日 東京媽祖廟インタビュー 参加者数3名
 - ・ 11月25日 東京媽祖廟インタビュー 参加者数3名
 - ・ 11月28日 歌舞伎町モスク責任者インタビュー 参加者2名
 - ・ 12月2日 ネパール新聞社編集長インタビュー 参加者数3名
 - ・ 12月2日 日本語学校友ランゲージ教職員インタビュー 参加者数3名
 - ・ 12月16日 共住懇防災まち歩きツアー 戸塚地区 参加者数2名
 - ・ 12月17日 共住懇防災まち歩きツアー 大久保地区 参加者数2名
 - ・ 12月21日 動画撮影 こまどり、日本福音ルーテル教会、Solti Kaja Ghar 参加者数4名
 - ・ 12月23日 動画撮影 東京媽祖廟 参加者数3名
 - ・ 2月6日 動画撮影 歌舞伎町モスク 参加者数2名
- 活動2)
- ① 多文化共生防災ワークショップ・説明会開催（オンライン・対面）
- ・ 12月10日 SEELS会議室 参加者数4名
 - ・ 12月12日 VEC日本語教室 参加者数19名
 - ・ 12月26日 カチン平和教会 参加者20名
 - ・ 2月8日 友ランゲージアカデミー 参加者数27名
 - ・ 2月13日 東京平和教会 参加者数24名
 - ・ 3月6日 カレンバプテスト教会
(オンライン開催) 参加者数20名
 - ・ 3月23日 ミッドリーム日本語学校 参加者数32名

<p>事 業 の 成 果</p>	<p>活動1)</p> <p>多文化共生×防災バーチャルツアーについては、当初対面とオンライン両方での上映・配信を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、動画制作スケジュールの遅延並びに対面イベントでの上映が困難となり、YouTubeを用いて動画配信を行った。1カ月間の配信だけでは目標値には及ばなかったものの（4月1日時点で469回再生）、有料広告等やプロジェクトメンバーとして関わった学生による口コミ等で、申請団体単体ではリーチできなかった層にも視聴してもらえ、短時間で多くの視聴者にメッセージを伝えることができたと考える。同ツアーは、地元の大学生を含む都内在学中の日本人学生と留学生による混成チームと協働・実施したが、彼ら学生への当該社会課題（地域コミュニティの欠如、日本人住民と外国人住民間の相互理解の低さ、防災意識の低さ等）や対象地域の実情への理解が深まったことが活動後の振り返りで確認できた。具体的には次のような感想が共有された。</p> <p>「大学で地域の密着が薄まっていることを日々学んでいたが、それを現場で感じることができた。日本で暮らす外国人の生きづらさや多言語対応の大切さに対する新たな視点も得られた。」「活動前は【大久保地区＝韓国人街】と考えていたが、この固定概念が変わった。大久保地区には様々な国籍・文化・宗教の方々が住んでおり、インタビューを通して、多様な人々が暮らしていく上での複雑さにどう対応していくかという新たな問題意識を抱くようになった。」「これまであまり防災意識を持っていなかった。でも、これからは、避難場所の確認やご近所さんとのコミュニケーションを徹底的に心がけていきたい。地域との強い・濃い繋がりは難しいと思うけれど、近所の人との軽いトークや挨拶程度の薄いつながりでも、何かあった時には助けを求めやすくなると思う。」</p> <p>その他にも活動後には「本活動で学んだことを母国でも将来活かしたい」「今後もこのような機会があれば関わりたい」等の感想が挙げられた。団体としても、地域ステークホルダーの参画を確保することで、活動の継続性や発展性が高く期待できるといった、今回の協働経験を活かし、引き続き、地域のステークホルダーを持続的に巻き込み、ネットワークを拡大していきたい。</p>
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>事業の成果 (続 き)</p>	<p>活動2)</p> <p>防災ワークショップ・説明会については、計画当初、月最大2回×6カ月間で最大360名の参加者数を見込んでいた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、緊急事態宣言、蔓延防止重点措置等の発令により、各種集会在中止される中、地域関係者への接触も思うように進めることができず、開催開始時期を2カ月延期させ、開催回数を7回までにとどめた。その結果、オンライン・対面形式を含め、延べ人数146名の参加者数を得、アンケート結果によれば、参加者の85%から満足・大変満足という回答を得ることができた。</p> <p>特に、参加者からの反応として、避難所運営など災害発生時に大きな役割を果たす自治会の存在について、ほとんどの外国人参加者が認識していないことが確認された。アンケート回答から、自治会の機能・活動について、より深く情報・知識を得たいという意見も出ており、また、実際に自身の居住地の自治会を調べたという留学生も現れたという報告を受けている。このような反応から、今後、災害時の主要なアクターとなる自治会組織によりフォーカスし、平時から留学生をはじめとする外国人住民と自治会をつなぎ、共助の関係・環境づくりに支援団体として取り組んでいくという次の課題が見えた。特に新宿区のような少子高齢化・核家族化が著しい大都市圏では、平時のうちから、若年層が占める外国人住民と高齢化が進む日本人住民の間で相互理解・相互扶助の関係性を進めておくことがレジリエントなコミュニティ作りに大きく寄与することが期待できる。本事業を通して、外国人側の防災認識やギャップを実際に知ることができたことから、次の取り組み課題へとつなげていきたい。</p>
--------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

一般事業収支決算書

		費目	決算額	内 訳
支 出 区 分	事 業 費	① 使用料及び賃借料	3,000 円	日本福音ルーテル教会会議室 1,000 円 X3 回=3,000 円
		② 印刷製本費	10,132 円	防災説明会資料コピー代 10 円 X171 枚=1,710 円 防災ワークショップ教材作成アスクル複合機使用料モノクロ 1.6 円 X190 枚=304 円 防災ワークショップ教材作成アスクル複合機使用料カラー9.9 円 X820 枚=8,118 円
		③ 消耗品費	0 円	
		④ 委託費	47,333 円	動画字幕翻訳料(ネパール語)47,333 円
		⑤ 講師謝礼	50,000 円	多文化共生まち歩きツアー講師謝金 10,000 円 X1 日 X1 人=10,000 円 防災まち歩きツアー講師謝金 10,000 円 X2 日 X2 人=40,000 円
		⑥ その他謝礼	367,520 円	動画字幕翻訳謝金(中国語)15,700 円 動画字幕翻訳謝金(韓国語)15,820 円 動画製作ボランティア謝礼 42,000 円 X8 名=336,000 円 (内、所得税 37,521 円を源泉徴収し、納付済み)
		⑦ 交通費	12,937 円	別紙「交通費内訳」参照
		⑧ 保険料	0 円	
		⑨ その他諸経費	95,823 円	銀行振込手数料:110 円 X1 件=110 円 銀行振込手数料:660 円 X8 件=5,280 円 銀行振込手数料:484 円 X2 件=968 円 銀行振込手数料:330 円 X2 件=660 円 バーチャルツアー動画有料広告料:YouTube: 10,000 円+25,000 円+26,548 円=61,548 円 バーチャルツアー動画有料広告料:Twitter: 3,000 円+11,957 円+3,000 円=17,957 円 バーチャルツアー動画有料広告料:Facebook 7,216 円+2,084 円=9,300 円
		⑩ 新型コロナウイルス感染症対策経費	12,680 円	抗原検査キット10回分 1,034 円 X10 個=10,340 円 会場パーティション設置用サララップ(大判)822 円 手指消毒アルコールシート 1 パック 1,078 円 会場消毒清掃用品 440 円
		⑪ 人件費	149,856 円	団体構成員分 構成員①2,625 円×0.24 時間/日×20 日×9 ヶ月=(113,400 円) 構成員②1,841 円×0.16 時間/日×20 日×9 ヶ月=(53,021 円)
		事業費 (①から⑪の合計)		749,281 円
⑫ ファンドレイジングに関する経費		0 円		

⑬助成対象経費 (事業費+⑫)	749,281 円	
余剰金 (A)	0 円	
⑭助成対象外経費	16,565 円	人件費 16565 円(助成対象外分)
事業総額	765,846 円	
内容	決算額	内 訳
㊦事業収入 (参加費、資料代等)	0 円	
①寄附金	0 円	
㊧補助金収入		
㊨協働推進基金助成金交付額	500,000 円	
㊩団体負担金	265,846 円	
収入総額	765,846 円	
余剰金 (B)	0 円	
返 還 金	0 円	

一般事業自己評価表

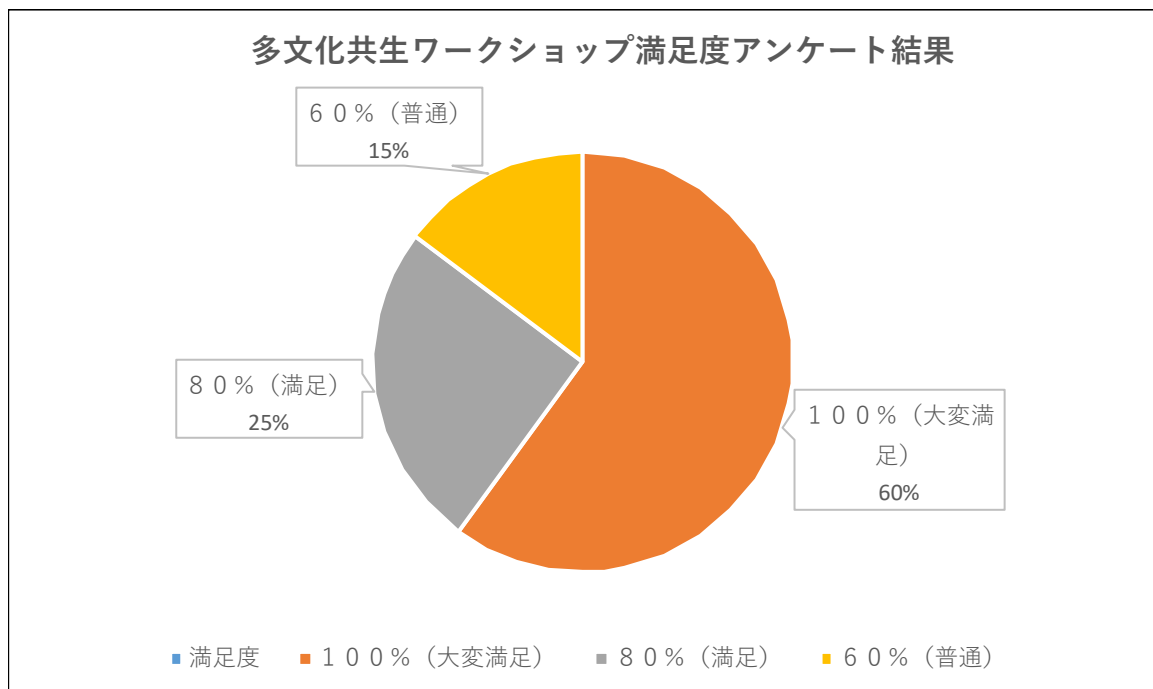
※事業実施における成果や実施にあたっての課題を記載してください。

評価のポイント	自己評価
事業計画及びスケジュールに沿って事業を実施できたか。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、東京都から発出された緊急事態措置（7－9月）、また変異種オミクロン株の急速拡大に伴う蔓延防止等重点措置（1－3月）により、本事業期間中6カ月間、影響を受けたことにより、いずれの活動についてもスケジュールに遅延が生じた。
実施にあたって、必要な人員体制がとられたか。安全確保がなされたか。	活動に必要な人員体制で実施することができた。安全確保については、申請当初よりも社会状況が悪化したため、発熱者の活動参加の自粛、抗原検査キットの活用、パーティション設置等、あらゆる対策を講じたことにより現在に至るまで実施者・参加者全員の安全を守ることができた。
事業を通じて、多くの区民の社会貢献活動の啓発に役立つものとなったか。	活動の一つである防災勉強会については、対象地域内の日本語学校を巻き込むことができたことにより、内容・規模ともに当初計画よりスケールアップさせることができた。参加者の満足度アンケートの結果からも80%超の参加者から満足いただけたことが分かる。 もう一つの活動の柱である多文化共生 X 防災バーチャルツアーについては、YouTube を用いて動画配信を行ったことにより、1カ月間の配信だけでは目標値には及ばなかったものの、短時間で多くの視聴者にメッセージを伝えることができた。
地域課題や社会的課題に対してどのような成果や効果があったか。今後、見込まれる効果はどのようなものか。	防災ワークショップ・説明会の外国人参加者から得られたフィードバックによれば、今回扱った内容・情報が来日後初めてという感想がほとんどであった。特に、地域コミュニティとの顔が見える関係性構築が重要な防災対策であることと受け止め、実際に自分の地域の自治会について調べ始めるなど、既に気づきから行動に移した留学生も現れ始めている。 多文化共生 X 防災バーチャルツアーは、地元の大学生を含む都内在学中の日本人学生と留学生による混成チームと協働・実施したが、彼ら学生への当該社会課題（地域コミュニティの欠如、日本人住民と外国人住民間の相互理解の低さ、防災意識の低さ等）や対象地域の実情への理解が深まったことが活動後の振り返りで確認できた。具体的には次のような感想が共有された。「大学で地域の密

	<p>着が薄まっていることを日々学んでいたが、それを現場で感じる事ができた。日本で暮らす外国人の生きづらさや多言語対応の大切さに対する新たな視点も得られた。」「活動前は【大久保地区＝韓国人街】と考えていたが、この固定概念が変わった。大久保地区には様々な国籍・文化・宗教の方々が住んでおり、インタビューを通して、多様な人々が暮らしていく上での複雑さにどう対応していくかという新たな問題意識を抱くようになった。」「これまであまり防災意識を持っていなかった。でも、これからは、避難場所の確認やご近所さんとのコミュニケーションを徹底的に心がけていきたい。地域との強い・濃い繋がりには難しいと思うけれど、近所の人との軽いトークや挨拶程度の薄いつながりでも、何かあった時には助けを求めやすくなると思う。」</p>
<p>団体の先駆性や専門性を活かすことができたか。</p>	<p>前述の混成チームで多文化共生 X 防災バーチャルツアー動画を地域関係者を巻き込んで製作できたことは団体としても初めての試みであり、先駆性が高いものと考えている。また、防災ワークショップ・説明会についても、関係性構築から始め、人を集める代わりに、実施者側から外国人が集まる会場に出向き、出前講座を行ったことも初めてのチャレンジであり、好評だった。</p>
<p>経費見積りは適正だったか。</p>	<p>申請当初、対面による活動を想定した経費を見積っていた。事業開始後、コロナ感染症拡大に見舞われ、1年の間に緊急事態宣言と蔓延防止等重点措置が発令されたことによって、やむなく活動形式・時期を変更した。それに伴い、会議室使用料、消耗品費、講師謝金、交通費、保険料が見積額を大幅に下回る結果となった。</p>
<p>(今回の事業を次年度以降も継続していく場合) 継続性や発展性が期待できるものとなったか。資金確保に努めたか。</p>	<p>特に、日本語学校や地域日本語教室については、本事業終了後も引き続き、地域内での連携協力が期待できる関係性を築くことができたことにより、今後の多文化共生防災活動の可能性が広がった。また、多文化共生 X 防災バーチャルツアー実施においては、活動の企画・実行・広報等様々な役割を主体的に日本人学生と留学生が担うよう設計し、地域ステークホルダーの参画を確保した。これによって活動後に「本活動で学んだことを母</p>

	<p>国でも将来活かしたい」「今後もこのような機会があれば関わりたい」等の感想が挙げられた。団体としても、このような彼らとの協働経験を活かし、地域のステークホルダーを持続的に巻き込み、ネットワークを拡大していきたい。さらなる資金確保については、現在、民間の助成金申請を検討中である。</p>
<p>事業の実施にあたって、課題や問題点はあったか。どのような対策が考えられるか。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大が本事業に最も大きな影響を与えたことは否めない。それによって、大幅なスケジュール調整を強いられたことにより、全ての活動の開始に遅延が見られた。コロナの感染状況の予測は実質不可能であり、対策としては、今回、多文化共生 X 防災バーチャルツアーでも対面上映からオンライン上映に変更を実施したように、柔軟な活動手法の変更が考えられる。当該遅延は量的評価の観点から目標値の達成に影響を与えたが、一方で質的評価の観点からは、上述のアンケート結果からみる満足度の高さや関係者の意識変容に繋がった例を考慮すると、当初計画していた活動の意義を参加者や関係者に伝え、質を確保しながら実行することが出来たと言える。</p>

5 その他



多文化共生x防災バーチャルツアー



■ 100% (是非また参加したい) ■ 80% (都合がつけば参加したい)